

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【事業年度】 第38期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

【英訳名】 Precision System Science Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 秀二

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 英樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	4,381,442	5,067,231	9,298,741	7,434,287	5,278,321
経常利益又は経常損失( ) (千円)	139,272	91,143	770,932	175,774	1,141,540
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( ) (千円)	130,318	114,275	795,985	45,337	1,324,290
包括利益 (千円)	108,788	119,562	814,379	100,357	1,290,122
純資産額 (千円)	3,977,227	4,320,764	6,578,594	6,512,185	5,222,045
総資産額 (千円)	5,504,603	6,436,831	11,568,807	11,410,350	9,761,545
1株当たり純資産額 (円)	158.55	163.82	237.78	235.68	188.99
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	5.35	4.41	29.25	1.64	47.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.31	-	29.10	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	67.1	56.9	57.1	53.5
自己資本利益率 (%)	3.3	-	14.6	0.7	-
株価収益率 (倍)	79.8	-	28.4	317.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,711	21,452	280,966	869,161	6,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,656	214,080	1,812,632	2,285,133	213,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,767	510,787	4,002,087	93,735	154,054
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,825,417	2,093,042	4,019,002	2,743,500	2,426,357
従業員数 (人)	166	175	187	196	199
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(16)	(34)	(28)	(13)

(注) 1. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第35期及び第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月
売上高 (千円)	4,068,723	4,809,518	9,047,294	7,228,763	5,058,465
経常利益又は経常損失( ) (千円)	103,364	77,362	650,690	104,377	1,172,509
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	98,804	56,832	672,706	4,977	1,321,218
資本金 (千円)	3,689,024	3,921,334	4,643,722	4,643,722	4,643,722
発行済株式総数 (株)	25,066,900	26,366,900	27,666,900	27,666,900	27,666,900
純資産額 (千円)	3,432,477	3,952,409	6,068,565	5,906,776	4,585,541
総資産額 (千円)	4,600,208	5,750,544	10,740,860	10,452,559	9,075,907
1株当たり純資産額 (円)	136.82	149.85	219.34	213.77	165.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	4.06	2.19	24.72	0.18	47.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	4.03	2.14	24.60	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	68.7	56.5	56.5	50.5
自己資本利益率 (%)	2.9	1.5	13.4	0.1	-
株価収益率 (倍)	105.2	1,125.0	33.7	2,888.9	-
配当性向 (%)	-	-	20.2	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (15)	80 (14)	86 (15)	90 (18)	102 (12)
株主総利回り (%) (比較指標：東証マザーズ 株価指数) (%)	87.3 (80.8)	504.5 (91.7)	171.2 (108.5)	107.4 (59.5)	71.2 (73.4)
最高株価 (円)	660	3,150	1,211	840	922
最低株価 (円)	236	330	790	360	330

(注) 1. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(グロース)におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1985年7月	理化学機器(臨床検査機器)の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
1986年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
1989年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
1991年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
1993年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
1995年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置(HiMICO)の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
1995年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用した核酸(DNA)自動抽出装置等の製品化に成功。
1996年8月	東洋紡績(株)と核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
1997年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.(スイス)と核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
1998年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHと核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結(現在はRoche Diagnostics, Ltd(スイス)と契約更新)。
2000年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABと核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2001年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 JASDAQ市場)に株式を上場。
2001年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
2001年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.(現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州)及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH(ドイツ マインツ市、現在はドイツ デュッセルドルフ市)を設立。
2002年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)(千葉県松戸市)を設立。
2002年8月	ノルウェーQIAGEN AS及びドイツQIAGEN GmbHと核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結(現在はQIAGEN GmbH(ドイツ)と契約更新)。
2004年8月	(株)三菱化学ヤトロン(現 (株)LSIメディエンス)と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
2006年5月	米国Invitrogen Corporation(現 Thermo Fisher Scientific Inc.)と核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2006年8月	米国Beckman Coulter, Inc.(現 Danaher Corporation)と核酸(DNA)自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
2007年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
2007年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)(現 GEヘルスケア・ジャパン(株))とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット(PureLumシステム)に関する国内独占販売契約を締結。
	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
2009年9月	エヌピーエス(株)の株式の一部取得し関係会社とする。
2010年10月	JASDAQスタンダード市場に移行。
2012年7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。
2013年2月	Diasorin Ireland, Ltd.とLIASON®IAM装置供給契約を締結。
2013年3月	Elitech GroupとgeneLEAD +及びgeneLEAD +の開発販売契約を締結。
2014年5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
2014年6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設。
2014年10月	Abbott Molecular, Inc.と検体前処理システムの製品供給契約を締結。
2014年12月	Elitech Groupと全自動PCR検査装置「geneLEAD 」に関してOEM供給契約を締結。
2015年9月	東京証券取引所マザーズに上場市場を変更。
2016年6月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し完全子会社とする。
2017年5月	(株)日立ハイテクノロジーズ(現 (株)日立ハイテク)との資本業務提携を締結。
2020年4月	全自動PCR検査システム供給に対して駐日フランス大使から礼状を受け取る。
2020年7月	「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」採択
2020年8月	「COVID-19 (SARS-CoV-2)」検査用全自動PCR検査装置とPCR試薬を日本国内販売開始
2021年1月	全自動PCR検査システム「(エリートインジニアス)2020年日経優秀製品・サービス賞:日経産業新聞賞」, 「(ジーンリードエイト)2020年日刊工業新聞・第63回十大新製品賞:本賞」を受賞
2021年10月	PSS新宿ラボラトリ (東京都新宿区)を衛生検査所登録
2022年4月	東京証券取引所市場区分見直しに伴いグロース市場へ移行
2022年7月	PSS大館試薬センター第二工場稼働
2022年12月	(株)フェローテックホールディングスと合弁会社として(株)PF・BioLineを設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社4社、持分法適用共同支配企業1社で構成されており、主としてバイオ関連業界において、ラボ(研究室)自動化や臨床検査用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、日本国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 製品区分

##### 装置

DNA/RNA(核酸)自動抽出装置を中心としたラボ(研究室)向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床検査用の検体前処理装置、全自動PCR検査装置などの臨床向け装置の区分であります。

##### 試薬・消耗品

DNA/RNA(核酸)抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

##### メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

##### 受託製造・受託検査

子会社の製造工場であるエヌピーエス株式会社が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業及びPSS新宿ラボラトリの受託検査の区分であります。

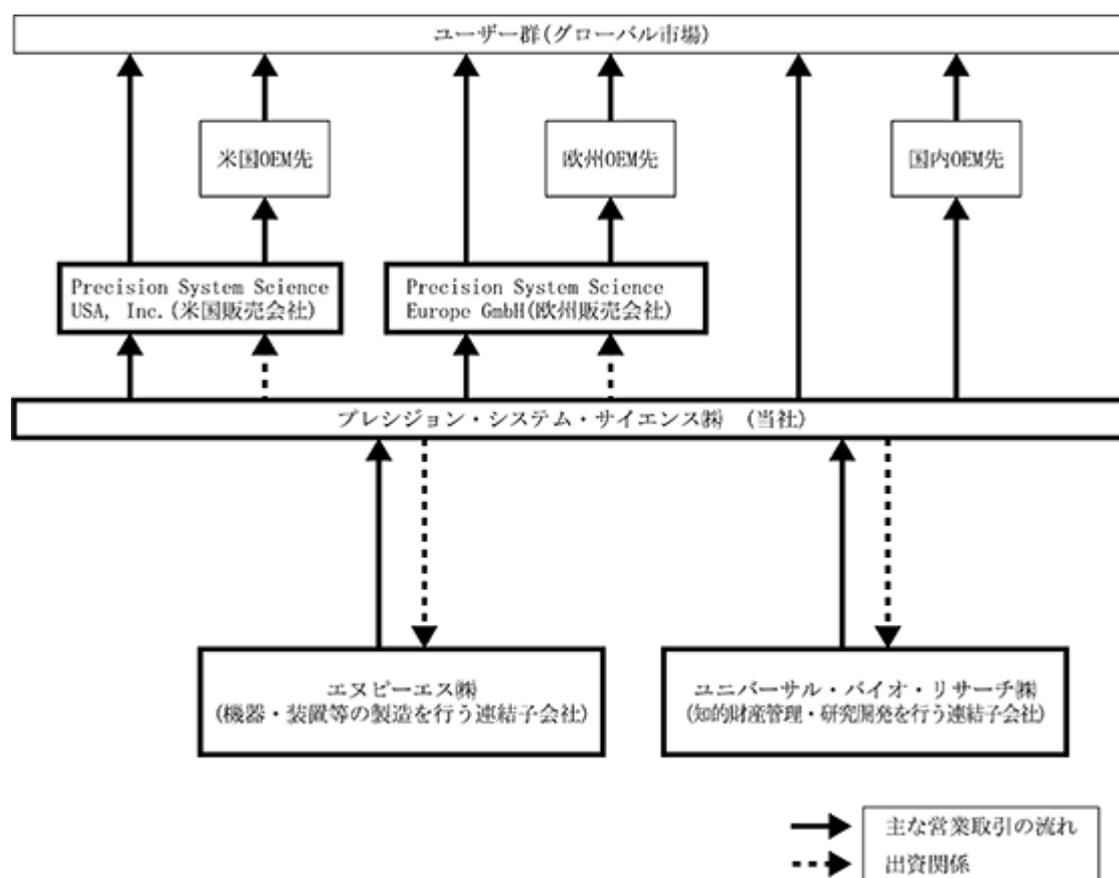
#### (2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	機器及び試薬開発・自社製品販売等
Precision System Science USA, Inc.(連結子会社)	米国販売
Precision System Science Europe GmbH(連結子会社)	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)(連結子会社)	知的財産管理・研究開発
エヌピーエス(株)(連結子会社)	機器、消耗品及び試薬製造・電子機器等の製造販売
(株)PF・BioLine(持分法適用共同支配企業)	生体物質測定の研究開発及び製品販売

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等を行っております。エヌピーエス株式会社は、当社製品(一部)の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強化と製造コスト削減を目的とした会社であります。株式会社PF・BioLineは生体物質測定の研究開発及び製品販売を行っている持分法適用共同支配企業であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0	当社製品の米国市場向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0	当社製品の欧州市場向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管理・研究開発	100.0	当社グループの知的財産管理、 研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス株式会社	秋田県大館市	80百万円	機器、消耗品及び試薬製造・電子機器等の製造販売	100.0	当社製品(装置・消耗品・試薬)の製造 役員の兼任有り
(持分法適用共同支配企業) 株式会社PF・BioLine	千葉県松戸市	50百万円	ナノ磁性体を利用した生体物質測定の研究開発及び製品販売事業	51.0	役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうち、Precision System Science USA, Inc. は、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	199 (13)
合計	199 (13)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102 (12)	44.10	8.17	5,456

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	102 (12)
合計	102 (12)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2
7.84	50.0(当期中の対象者は男性2名)

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。

当社グループは、会社企業理念として、「PSSバイオシステムネットワークを通じた社会貢献」を掲げて、「多様なバイオ分野において、高精度かつユーザーフレンドリーなオープンシステムの提供を通じ、遺伝子、タンパク質、免疫等に関する生体情報の有効活用を推進することで、社会貢献の実現をする。」を事業推進の指針としています。本指針に基づき、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

2023年9月29日事業計画及び成長可能性に関する事項で公表した「中期事業計画:経営指標(売上高、営業利益)」に示したように、2025年6月期～2027年6月期迄には、数値目標「連結売上高10,000百万円、連結営業利益1,000百万円」を達成することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社の経常損益は、残念ながら、2021年6月期の770百万円をピークに下落し、2023年6月期には、1,141百万円となり、無配当とさせていただくこととなりました。

しかし、当社は、コロナ禍が収束傾向となり売上が減少に転じる前から、臨床検査現場からの切実な要望に応えるため、短期、中長期的な視点、分野ごとに対処すべき課題を整理してまいりました。

次に掲げる課題を解決して、社会に貢献する、夢のある企業に育ててまいります。

#### (対処すべき課題)

##### A 短期的課題(2024年6月期)

新たな市場分野への展開、拡大

##### ・新たな検査事業への参入

子宮頸がんは、年間1.1万人が罹患し、約3千人の女性が亡くなる恐ろしい病気であり、定期的ながん検診を受診することが非常に重要です。

定期的な検診を受診する機会を増やすためにも、当社の技術を活用した簡易的なHPV検査サービス事業への参入を検討しています。

##### ・第三極市場への営業展開

当社の事業は、20数年前にMagtration®の技術を活用、開発した『magLEAD』からスタートして、世界のバイオ、遺伝子、研究大手企業へのOEM供給事業を中核として展開してきました。

その後、Magtration®とPCRを当社の技術で完成させた『geneLEAD』シリーズは、完全自動システムとして、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延に際し、多くの病院、検査室で採用されました。

当社の『geneLEAD』シリーズは、1つの検体から複数の検査を行う際に威力を発揮します。当社製品の特長を活かし、当社の全自動検査装置をご使用いただいていない、煩わしい手作業での検査で困っている臨床検査現場等、新市場への参入を果たしてまいります。

上市ロードマップに基づいた新製品の市場投入

##### ・第39期売上のテコ入れを果たすため、『褥瘡予防マット(ささかぜ)』、『新型magLEAD12gCLINK』、『geneLEADXX』等の新製品の市場投入を計画しております。

##### 事業運営改革

##### ・事業拠点を軸に、重点課題と責任者を明確にして、上記に掲げる事業を推進してまいります。

さらに、取締役と執行役員との協力の下、事業運営管理体制の改革にも取り組みます。この改革を通じて、先述した新事業への参入や積極的な営業活動の展開、新製品上市などの実現を果たしてまいります。

また、収益改善施策の実行状況、収益状況をタイムリーに把握し、追加対策を打ち続けることで、事業の黒

字化体質を確固たるものにしていきます。

## B 中長期的課題（2025年6月期～）

当社が保持する約100件の特許技術を活かした要素技術開発

・様々な病院、検査室、研究機関等の臨床検査現場の検査ニーズに応えられるよう、当社が保持する特許技術を活かした要素技術開発を行ってまいります。具体的には、免疫細胞群から目的細胞を回収する技術を確立し、がん、その他細胞に由来する疾患の早期発見に役立てたいと考えております。

・また、タンパク質、遺伝子に加え、第三のマーカである糖鎖をターゲットにして回収することで、従来のタンパク質で診断していた情報より、詳細な情報がわかるようになります。

例えば、アルツハイマー病については、タンパク質の表面にある糖鎖をみることで、初期状態がわかる知見が得られています。そのため、当社は、タンパク質の表面にある糖鎖を回収する技術についても確立したいと考えております。

これらの施策を実施していくことで、中長期的には2021年6月期を上回る利益を計上し、目標とする経営指標「連結売上高10,000百万円、連結営業利益1,000百万円」を達成すると確信しています。

## （戦略的事業推進テーマ）

上記対処すべき課題を踏まえつつ、売上拡大と利益確保を推し進めるために策定した中期事業計画達成のための「戦略的事業推進テーマ」として

- OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充
- 全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張
- 全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網の拡大
- PSS新宿ラボラトリ 開設と衛生検査所登録によるPCR検査受託事業開始
- PSS大館試薬センター第二工場設立によるDNA/RNA(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体制確立を掲げています。

これらの施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ検査業界における総合的なインフラ提供企業へと発展し事業の成長による社会貢献を目指してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方と取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)ガバナンス

当社グループは、2023年9月より常勤役員会にて、サステナビリティへの取り組みの状況確認、検討、審議を行い、顧問弁護士等の外部専門家等からサステナビリティに関する情報・知見を収集し、取締役会等に適宜に報告し、サステナビリティの全社的な検討及び推進を行います。

### (2)戦略

当社グループは、企業理念に掲げる「PSSバイオシステムネットワークを通じた社会貢献」を実現するため、その事業活動を通じてサステナビリティへの取り組みを行ってまいりました。

今後、常勤役員会を中心として、事業を取り巻く環境を踏まえつつ網羅的にサステナビリティに関する現状認識と課題の洗い出しを行い、サステナビリティ推進への施策の検討及び推進を進めてまいります。

### (3)人財の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

#### 基本方針

当社グループは、上記の企業理念と指針のもとに、ビジネスを展開してまいりました。その中で、組織・人財については、当社が求める人財や人財マネジメントポリシーを下記の内容で定め、人的資本経営に取り組んでまいります。

〔当社が求める人財〕

- ・顧客第一主義を実践できる人
- ・多様性を活かし、価値を引き上げられる人
- ・組織を鼓舞し、動かす人

- ・プロフェッショナルとして極める努力をする人
- ・自律的行動する人

〔当社の人財マネジメントポリシー〕

・上記、「当社が求める人財」を輩出、育成するために、採用から人事評価制度、人財育成制度まで、一貫した方針でのシステム運用を図る。

人財の多様性の確保を含む人財の育成に関する方針

当社グループは、人種・国籍・宗教・性別・年齢などに関わらず、積極的に多様な「当社が求める人財」を登用することが、事業を通じた社会的課題の解決とSDGs(サステナビリティ社会)の実現ならびに中長期的な当社の企業価値向上につながるものと考え、目標に対する成果と本人が有するスキル・能力に基づいた公平な登用を推進しております。

また、当社グループのグローバルな事業環境に適應できる人財の育成を推進しております。

社内環境整備に関する方針

当社グループは、基本的人権を保護し、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、疾病、身体障害等による差別やハラスメント行為を排除し、多様な人財がそれぞれの能力を最大限に発揮して活躍できる健全な職場を目指し、推進してまいります。

### 指標及び目標

当社グループは、小規模な組織体制であるため、重要性も加味したうえで、年齢、国籍、性別等の区分で管理職の構成割合や人数の目標などは定めておりません。

当社グループの事業成長を加速するためには、様々な局面において多数な意見を反映することが重要であると認識しております。企業価値の持続的な向上の為に人材は人財であると認識し、人財の育成及び社会的環境整備に関する方針、戦略を構築したのちに、目標値も設定する予定です。

また、現任の当社女性役員は、2023年9月の当社第38回定時株主総会において、選任されました。今後も期待する役割に応じた能力と実績に基づき、積極的に登用を進めるとともに、適切に能力が評価されるような施策や環境の整備に取り組んでまいります。

### (4) リスク管理

サステナビリティ関連のリスクと機会を識別、評価、管理するため、常勤役員会は外部専門家を活用し、網羅的にサステナビリティに関するリスク等に関する現状認識を行い、常勤役員会において審議すると共に、必要に応じて取締役会等へ報告し、審議するプロセスといたします。

## 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 装置販売への依存について

当社グループの売上高構成のうち装置(DNA/RNA(核酸)抽出装置・全自動PCR検査装置等)販売への依存度は36.8%(2023年6月期)と高くなっております。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの装置への需要の変化、装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。また、装置販売はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

そこで当社グループは、中期事業計画を策定しバイオ関連業界における遺伝子診断市場のトレンドを捉え、事業領域を研究開発分野から臨床診断分野へ移行するとともに、製品売上構成は装置から試薬・消耗品(専用プラスチックカートリッジ)ビジネス中心への事業転換を掲げています。現状では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の迅速確定検査の世界的な需要や今後の新たな感染症やがん診断等の検査需要に対応するために当社の自動化技術を集積したDNA/RNA(核酸)抽出自動化装置(magLEADシリーズ)専用のDNA/RNA(核酸)抽出試薬及び消耗品、全自動PCR検査装置(geneLEADシリーズ)専用のDNA/RNA(核酸)抽出とPCR試薬及び消耗品の販売拡大対応に努めており、今後は保険適用のPCR試薬検査項目を拡大して、重篤感染症によるパンデミックを防止するため当社自動化システムの普及に鋭意努力し社会貢献を果たしていきます。

しかし、試薬・消耗品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、装置販売への依存度が高水準で推移することになり、上記に記載した不確実性等が継続することになります。

さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の海外OEM販売取引先への依存について

当社グループ売上高のうち、エリテックグループ、キアゲングループ、サーモフィッシャーグループ、ナノストリング社向けの売上高48.6%(2023年6月期)を占めております。

当社グループにとって、上記4社は安定的な海外OEM販売取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記4社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。これに対して、近年は国内外において自社販売事業に注力をするだけでなく、新規OEM先獲得にも努めることを同時に進めています。さらには、当社グループは新製品群による事業展開により事業規模の拡大を図り、これに伴い販売先の多様化を図っております。しかし、国内外における自社販売事業や新規OEM契約獲得並びに新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引き続き当該4社への依存度が相当程度を占めることとなります。

(3) 大館試薬センターにおける設備投資について

当社グループは、装置の組立て等を外注先に生産委託していることもあり、これまで大規模な生産設備を保有していませんでした。しかし、新製品群による事業展開の一環として試薬の供給体制を拡充する必要性から、2014年6月に大館試薬センターを設立、同年11月より本格的稼働を開始しました。

さらに、コロナ禍後の新たな感染症やがん診断等の検査需要に対応するために新たな自動化設備投資等による量産コストダウン対応が要求されており、事業の成長のための重要な課題となっておりますが、2020年7月17日付において、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」に採択されたことにより、この補助金を有効活用して、業界のグローバル大手他社との差別化を図り且つ、全自動化PCR検査装置に、自社開発製造のプレフィルドDNA/RNA(核酸)抽出試薬とOpenなシステム(凍結乾燥や液体に関係なく既存PCR試薬を使える)が機能する「高精度かつ検査ニーズ本位のユーザーフレンドリーなオープンシステム」の提供による独自のポジションを確立するべく主としてプレフィルドDNA/RNA(核酸)抽出試薬カートリッジ製造のための設備投資を、当社大館試薬センター第二工場を中核にして実施したことにより核酸抽出試薬・消耗品キットのサプライチェーンによる量産・コストダウン体制の構築により順次必要な製品供給能力を確保により、日本国内で生産拠点の整備を行う方針です。

当社グループとしましては、販売先の需要動向をヒアリング等をしながら、需要に見合う設備投資として慎重に行っていく方針であります。しかし、試薬・消耗品の販売が当社グループの期待どおりに拡大しなかった場合は、稼働率低下による固定費の負担が増加し、さらには固定資産の減損損失を計上するリスクがあります。

(4) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,088百万円となっており、売上高の58.5%(2023年6月期)を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、直近では円建ての海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受けることが少なくなっています。

(5) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、上記(3)で記載した大館試薬センターの拡充はしているものの、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界(バイオ市場)において、DNA/RNA(核酸)自動抽出装置及び全自動PCR検査装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては、研究用機器とは異なる多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社は医療機器製造販売業許可(第三種)/製造業登録/修理業許可/販売業許可を受けております。当社グループの提供するDNA/RNA(核酸)自動抽出装置等の中には、医療機器として届出したものもございます。また将来はPCR試薬の事業展開を行う方針のため、体外診断用医薬品製造販売業許可/製造業登録を受けています。

海外において、当社グループのDNA/RNA(核酸)自動抽出装置等は、欧州において体外診断用医療機器としてのCE-IVDマーキングを取得しております。また、中国においては、DNA/RNA(核酸)抽出装置を医療機器として届出しました。

当社グループは、今後、DNA/RNA(核酸)抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床検査分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得を進めて参りましたが、当社グループがこれを維持できるという保証はありません。仮に維持できない場合には、国内/海外の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変更を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果として、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。但し、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があります。この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(10) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、当社製品のオリジナリティーを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えば当社の主力製品であるDNA/RNA(核酸)抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ではありますが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、当社グループにおいて売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これに対し、当社グループは、当該事象を解消し又は改善させる対応策として、以下の中期事業計画の方針の確実な実行により売上拡大と利益確保を目指してまいります。

OEM向け新製品上市と自社新技術製品上市対応による販売製品の拡充

全自動PCR診断装置専用PCR試薬調達の契約締結による検査項目の拡張

全世界へのOEM向け販売実績を踏まえた自社ブランド製品の国内外販売網拡大

PSS新宿ラボラトリ における検査受託事業

PSS大館試薬センター第二工場設立によるDNA/RNA(核酸)抽出試薬カートリッジ量産体制確立

また、当期末現在の現金及び預金残高は2,446百万円を有し、取引先金融機関とも良好な関係を維持しており、資金繰りに対する懸念はありません。なお、2024年6月期中には、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の入金が見込まれ、これを長期借入金の返済に充当する予定であります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に収束の兆しは見えつつあるものの、世界的にはウクライナを取り巻く情勢の長期化やインフレの継続、中国の景気減速等がグローバルな経済活動に影響を与えており、依然として経済状況につき予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織、単離細胞などの検体からDNA/RNA(核酸)を抽出するための自動化装置(DNA/RNA(核酸)の自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、DNA/RNA(核酸)の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売をしております。さらに、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA/RNA(核酸)の抽出及びPCR検査用や反応容器などのプラスチック消耗品の販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	2022年6月期 (前連結会計年度)		2023年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	7,434	100.0	5,278	100.0	29.0
売上総利益	2,487	33.5	1,349	25.6	45.7
営業利益又は営業損失( )	152	2.0	1,112	21.1	-
経常利益又は経常損失( )	175	2.4	1,141	21.6	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	45	0.6	1,324	25.1	-

当連結会計年度は、売上高は5,278百万円(前期比29.0%減)、売上総利益は1,349百万円(前期比45.7%減)となりました。主な前年同期比減収減益要因としては、コロナ禍の収束傾向の影響を受けて海外販売が減少したこと、自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売は当初計画通りに推移したものの、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが2023年5月より5類へ移行されたことによる受注減少の影響を受けたことに加えて、日本国内におけるPCR試薬(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)検査用)の保険収載価格の引き下げによるものです。さらには、コロナ禍の収束傾向にある最新の事業環境を鑑みて、特注機として上市販売予定の数製品を棚卸資産評価損として計上しました。

一方、費用面においては、研究開発費は製品応用開発費用の一巡で375百万円(前期比2.7%減)でしたが、「東京都PCR等検査無料化事業」や自社販売製品のサポート活動への対応費用の増加により、販売費及び一般管理費は2,462百万円(前期比5.5%増)となりました。これらの結果、営業損失は1,112百万円(前年同期の営業利益152百万円)となりました。

経常損失は1,141百万円(前年同期の経常利益175百万円)となり、また、特注機として使用予定の数製品に係る固定資産等の減損損失と送金詐欺損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失につきましては1,324百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益45百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

#### 装置

当連結会計年度は、売上高は1,942百万円(前期比36.2%減)となりました。詳細は、以下の通りです。

##### (a) ラボ(研究室)向け自動化装置

従来より事業展開しているDNA/RNA(核酸)の自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は670百万円(前期比52.3%減)となりました。

##### (b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は1,271百万円(前期比22.3%減)となりました。

#### 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA/RNA(核酸)抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専

用プラスチック消耗品の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は2,442百万円(前期比27.0%減)となりました。

#### メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は415百万円(前期比46.6%減)となりました。

#### 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス株式会社が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及びPSS新宿ラボラトリにて実施している当社PCR受託検査の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は477百万円(前期比77.5%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少して2,426百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純損失1,275百万円や棚卸資産の増加348百万円など資金の減少があったものの、減価償却費641百万円、売上債権の減少額892百万円などの資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは6百万円の減少(前年同期は869百万円の増加)となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産の取得による支出134百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円及び投資有価証券の取得による支出51百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の減少となりました。(前年同期は2,285百万円の減少)

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

短期借入金の純減少額300百万円、長期借入れによる純増加額147百万円により財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円の減少となりました。(前年同期は93百万円の増加)

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を売上構成ごとに示すと、次のとおりであります。

売上構成	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
装置	3,120,283	0.6
試薬・消耗品	2,041,022	13.3
メンテナンス関連	200,680	31.6
受託製造・受託検査	152,168	19.1
合計	5,514,154	7.7

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を売上構成ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

売上構成	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置	2,370,538	15.3	1,178,993	57.0
試薬・消耗品	2,442,642	27.0	-	-
メンテナンス関連	415,206	46.6	-	-
受託製造・受託検査	661,226	145.6	183,382	-
合計	5,889,614	18.1	1,362,375	81.4

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上構成別に示すと、次のとおりであります。

売上構成	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
装置	1,942,628	36.2
試薬・消耗品	2,442,642	27.0
メンテナンス関連	415,206	46.6
受託製造・受託検査	477,844	77.5
合計	5,278,321	29.0

(注) 売上構成間の取引については、相殺消去しております。

## 3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ELITech Group S.p.A	2,205,502	29.7	1,535,843	29.1

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

売上高

当連結会計年度は、売上高は5,278百万円(前年同期比29.0%減)となりました。主な前年同期比減収減益要因としては、コロナ禍の収束傾向の影響を受けて海外販売が減少したこと、自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売は当初計画どおりに推移したものの、日本国内においても新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが2023年5月より5類へ移行されたことによる販売減少の影響を受けたことに加えて、日本国内におけるPCR試薬(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)検査用)保険収載価格の引き下げが行われたことによるものです。

売上原価・売上総利益

上記の減収要因に加えた減益要因として、コロナ禍の収束傾向にある最新の事業環境を鑑みて、特注機として上市販売予定の数製品を棚卸資産評価損として計上したことにより、売上原価は3,928百万円(前年同期比20.6%減)、売上総利益は1,349百万円(前年同期比45.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費

費用面においては、研究開発費は375百万円(前年同期比2.7%減)でしたが、「東京都PCR等検査無料化事業」や自社販売製品のサポート活動への対応費用の増加により、販売費及び一般管理費は、2,462百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外損益では、受取利息、為替差益等の営業外収益は27百万円(前年同期比60.7%減)を計上した一方、支払利息等の営業外費用は56百万円(前年同期比21.5%増)を計上いたしました。

営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失は1,112百万円(前年同期の営業利益は152百万円)、経常損失は1,141百万円(前年同期の経常利益は175百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

特注機としてデモ予定の数製品に係る固定資産等の減損損失と送金詐欺損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,324百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益45百万円)となりました。なお、1株当たり当期純損失金額は47.93円(前年同期は1株当たり当期純利益金額1.64円)となりました。

## (財政状態)

## a 資産

当連結会計年度末の資産合計は9,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,648百万円の減少となりました。現金及び預金が317百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が882百万円減少、原材料及び貯蔵品が18百万円減少、有形固定資産が456百万円減少いたしました。

## b 負債

当連結会計年度末の負債合計は4,539百万円となり、前連結会計年度末に比べて358百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が300百万円減少、長期借入金が149百万円減少、仕入債務が108百万円減少いたしました。

## c 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は5,222百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,290百万円の減少となりました。主な要因としては、利益剰余金の減少であります。

## (経営成績等に重要な影響を与える要因について)

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

## (キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容)

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容については、「経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)	72.2	67.1	56.9	57.1	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	194.4	1,010.5	199.0	126.1	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)				4.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				22.9	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2019年6月期から2021年6月期及び2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費用及び部品購入のほか、研究開発費を含めた販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、工具器具及び備品購入等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金の調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としておりますが、必要に応じて株式及び新株予約権発行による資金調達を行う場合があります。

なお、当連結会計年度末における借入金による有利子負債の残高は3,866百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,426百万円となっております。

### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) OEM契約

当社は、DNA/RNA(核酸)自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けに要求に基づいて製造した製品に関してOEM先に独占的に供給するという契約内容となっております。

2023年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation (米国) (現 Thermo Fisher Scientific Inc. (米国))	2006年7月20日	2007年8月31日まで。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. (米国) (現 Danaher Corporation(米国))	2006年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. (米国)	2007年2月26日	2011年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN GmbH (ドイツ)	2014年7月5日	2028年12月31日まで延長。
当社	(株)LSIメディエンス (日本) (旧 三菱化学メディエンス(株))	2021年4月26日	2026年6月30日まで延長。
当社	ELITech Group S.p.A (フランス)	2014年12月31日	規制当局による承認から6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

(注) QIAGEN GmbHとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

なお、当連結会計年度の開始日から当連結会計年度末までの期間において、契約期間満了により終了した契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約締結日	契約期間
当社	Roche Diagnostics, Ltd. (スイス)	2007年10月26日	7年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り2年の自動更新。

### (2) シンジケートローン契約

当社は、事業運営と設備投資のための安定的な資金確保を目的として、株式会社千葉銀行をアレンジャーとする金融機関10行との間でシンジケートローン契約を締結しております。本契約の概要は以下のとおりであります。

シンジケートローン契約日 2021年2月26日

シンジケートローン契約金額 総額 4,500百万円

(内訳：コミットメントライン契約 1,500百万円、分割実行可能期間付タームローン 3,000百万円)

### (3) ライセンス契約

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費375百万円(前年同期比2.7%減)を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。

(直近の開発テーマ)

企業理念に基づいた研究開発指針として、「PSSバイオシステムコンセプトの提案:シンプルな技術ゆえに可能となった、高精度、コンパクト、汎用性が高く、メンテナンスが容易なシステム。多様な分野におけるユーザーフレンドリーかつオープンシステムを創造していきます。」を掲げており、その実現のために直近の「当社新規技術による製品化重点開発3テーマ」は、以下のとおりであります。

(1) Magtration®技術の応用展開 : Swing “Magtridge” Technology

血液等試料中の当該物質を濃縮・精製する目的で、DNA/RNA(核酸)抽出や免疫測定システムに実績のあるMagtration®技術を発展改良させた”Magtridge”の開発に着手します。従来の技術では困難であった微量な糖タンパク質や細胞・エクソソーム等の抽出・精製システムの実現を目指します。アルツハイマー病診断システム、がんの診断システムへの展開を視野に入れた開発を行ってまいります。

(2) 全自動PCR検査システム(geneLEAD)の高速化 : “Sprint” PCR Technology

全世界50ヶ国の臨床医療現場で約2,000台の販売実績がある当社の全自動PCR検査システム(geneLEAD)を高速化して新たな市場ニーズに対応するものです。技術利用用途としては、迅速かつ正確な陰性、陽性判定PCR検査が要求される 空港出入国管理、 コロナ等の感染症スクリーニング検査を想定しています。

(3)DNA/RNA(核酸)抽出装置の高付加価値化(全自動PCRプレパレーション) : “magLEAD 24 Technology”

24検体同時DNA/RNA(核酸)抽出から世界標準である96マイクロプレートへのPCR試薬調製までの全自動化を目指したシステムであり、各研究、検査室の所有する既存のサーマルサイクラーとの円滑な作業連携が行えます。世界のOEMメーカーを含めて約4万台の販売実績を持つ当社DNA/RNA(核酸)抽出技術を高付加価値化した製品となります。

(中長期開発テーマ)

直近の開発テーマと当社が保持する約100件の特許技術を活かした要素技術開発の推進

様々な病院、検査室、研究機関等の臨床検査現場の検査ニーズに応えられるよう、当社が保持する特許技術を活かした要素技術開発を行ってまいります。具体的には、免疫細胞群から目的細胞を回収する技術を確立し、がん、その他細胞に由来する疾患の早期発見に役立てたいと考えております。

また、タンパク質、遺伝子に加え、第三のマーカである糖鎖をターゲットにして回収することで、従来のタンパク質で診断していた情報より、詳細な情報がわかるようになります。例えば、アルツハイマー病については、タンパク質の表面にある糖鎖をみることで、初期状態がわかる知見が得られています。そのため、当社は、タンパク質の表面にある糖鎖を回収する技術についても確立したいと考えております。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額264百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、装置検証備品・金型製作のための設備投資等によるものであります。

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載していません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	289,593	442,135	165,708	157,621 (1,993.00)	4,048	5,500	1,064,607	102 (12)
大館試薬 センター・ 大館試薬 センター 第二工場 (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	1,739,299	241,449	17,005	32,176 (7,452.54)	-	-	2,029,931	- (-)

## (2) 国内子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
エヌピー エス㈱	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	81,903	97,177	12,319	40,140 (16,538.77)	-	31,631	263,172	88 (1)

## (3) 在外子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国 カリフォル ニア州)	営業、 その他	-	6	836	-	843	3 (-)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ マインツ)	営業、 その他	-	4,416	2,645	-	7,061	6 (-)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、( )内に平均人数を外書で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在における重要な設備投資計画は、次のとおりとなっております。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。
  
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,666,900	27,666,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	27,666,900	27,666,900		

(注) 発行済株式のうち116,700株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権71,537千円)によるものであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2019年6月30日 (注)1	2,000,000	25,066,900	287,125	3,689,024	287,125	1,723,830
2019年7月1日～ 2020年6月30日 (注)2	1,300,000	26,366,900	232,309	3,921,334	232,309	1,956,139
2020年7月1日～ 2021年6月30日 (注)3	1,300,000	27,666,900	722,388	4,643,722	722,388	2,678,527
2021年7月1日～ 2022年6月30日 (注)4	-	27,666,900	-	4,643,722	2,664,694	13,833

(注) 1. 第16回新株予約権の行使による増加であります。

2. 第17回新株予約権の行使による増加であります。

3. 第18回新株予約権の行使による増加であります。

4. 2021年9月28日開催の第36回定時株主総会決議により、2021年9月29日付けで資本準備金が2,678,527千円  
その他資本剰余金への振替により減少しております。
5. 2023年9月28日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、効力発生日を2023年  
11月7日として、資本金4,543,722千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議してしま  
す。

## (5) 【所有者別状況】

2023年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	23	80	16	54	17,166	17,341	
所有株式数 (単元)	0	145	9,996	40,823	1,328	441	223,852	276,585	8,400
所有株式数 の割合(%)	0	0.05	3.61	14.75	0.48	0.15	80.93	100.00	

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3. 自己株式16株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,607,600	16.67
(株)日立ハイテク	東京都港区虎ノ門1-17-1	2,310,000	8.36
(有)ユニテック	千葉県松戸市六高台6丁目	1,200,000	4.34
ナガシマ通商(株)	福岡県北九州市小倉北区京町3丁目9番27号	395,000	1.42
田中 正勝	三重県津市	333,900	1.20
JPMorgan証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	241,866	0.87
小玉 博之	茨城県常総市	150,200	0.54
楽天証券(株)	東京都港区南青山2丁目6番21号	143,000	0.51
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	132,800	0.48
佐々木 重次	山梨県大月市	130,300	0.47
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	124,300	0.44
計	-	9,768,966	35.30

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,623,000	276,230	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	27,666,900		
総株主の議決権		276,230	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権の数16個)が含まれております。

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレジジョン・システム・ サイエンス(株)	千葉県松戸市上本郷88番地	35,500		35,500	0.13
計		35,500		35,500	0.13

(注)当事業年度末の自己株式数は、35,516株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	16
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式30株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	35,516		35,516	

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。



その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
  - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
  - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
  - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
  - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
  - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
  - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
  - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
  - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べる事ができる。  
監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。  
監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行

う。

- ・ 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・ 平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人財を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しております。個々の取締役の出席状況については、次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役社長	田 島 秀 二	12回
専務取締役	池 田 秀 雄	12回
常務取締役	古 川 昭 宏	12回
取締役	田 中 英 樹	12回
取締役	澤 上 一 美	12回
取締役	荻 原 大 輔	12回
常勤監査役	高 橋 達 雄	12回
監査役	部 屋 健太郎	11回
監査役	本 島 佳代子	10回
監査役	鈴 木 泰 浩	12回

取締役会における具体的な検討内容として、法令または定款で定められた事項及び会社経営、グループ経営に関する重要事項等を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告等を受け、取締役の職務執行を監督しております。

## 2) 責任免除の内容の概要

取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。 )及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。 )が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

## 4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性2名(役員のうち女性の比率18%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	田島 秀二	1948年8月11日生	1976年4月 アドバンテック東洋㈱入社 1989年2月 当社入社 1989年4月 当社取締役 1989年6月 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 (有)ユニテック代表取締役社長(現任) 2001年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現Precision System Science USA, Inc.)取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 2002年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱代表取締役社長(現任) 2012年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長(現任) 2022年12月 ㈱PF・Bioline代表取締役社長(現任)	(注3)	4,607,600
専務取締役	池田 秀雄	1971年6月18日生	1994年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 2004年1月 当社入社 研究開発本部システム開発部開発第1グループ マネジャー 2009年7月 当社技術本部設計第一部長 2011年6月 当社システム開発本部長 2011年9月 当社取締役システム開発本部長 2013年7月 当社取締役システム開発統括本部長 2014年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 2015年1月 当社常務取締役技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当 2018年7月 当社専務取締役 エヌビーエス㈱代表取締役社長(現任) 2022年10月 当社専務取締役技術統括部長 技術統括担当(現任) 2022年12月 ㈱PF・Bioline取締役(現任)	(注3)	19,400
常務取締役	古川 昭宏	1954年7月20日生	1987年12月 共同PR㈱入社 1992年11月 ㈱アイアールジャパン入社 2000年12月 ㈱ジュピターテレコム入社 2006年11月 当社入社 業務本部IR・社長室長 2012年7月 当社事業本部長 2015年1月 当社営業本部長 2015年9月 当社取締役営業本部長 2017年12月 Precision System Science USA, Inc. CEO(現任) 2018年4月 当社取締役営業部長 品質保証部・営業部・グローバル営業統括担当 2018年7月 当社常務取締役 2020年7月 当社常務取締役 品質保証・営業・SCM担当 2023年7月 当社常務取締役 営業・SCM担当(現任)	(注3)	16,189

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田中 英樹	1968年10月21日生	1992年4月 (株)東海銀行(現 (株)三菱UFJ銀行)入行 2000年7月 O.G.I.ベンチャーキャピタル入社 2003年12月 当社入社 経営企画部 2012年7月 当社業務本部IR・社長室長兼内部監査室長 2017年12月 当社管理部IR・社長室長兼内部監査室長 2018年7月 当社管理部長 2018年9月 当社取締役 管理部長 2022年10月 当社取締役 総務兼経理・財務担当 2022年12月 (株)PF・BioLine取締役(現任) 2023年9月 当社取締役 経営企画、新規事業立上げ担当(現任)	(注3)	15,000
取締役	澤上 一美	1966年5月7日生	1992年4月 セイコー電子(株)(現 セイコーインスツルメンツ(株)) 1999年5月 当社入社 研究開発本部 2014年1月 当社信頼性保証本部 課長 2019年7月 当社学術部長 2020年9月 当社取締役 学術・試薬開発・UBR担当(現任) 2022年9月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取締役(現任)	(注3)	40,100
取締役	増田 隆一	1959年9月13日生	1981年4月 (株)スチールセンター入社 2010年6月 (株)スチールセンター取締役 2020年6月 (株)スチールセンター取締役退任 2020年10月 当社入社 総務部 総務課 2021年4月 当社総務部総務課兼内部監査室長 2022年10月 当社総務部長兼内部監査室長兼経営サポート室長 2023年4月 当社執行役員総務部長兼内部監査室長 2023年9月 当社取締役 総務・経理・財務・IR担当(現任)	(注3)	
社外取締役	荻原 大輔	1971年5月14日生	1994年10月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1998年5月 公認会計士登録 2002年1月 荻原公認会計士事務所開設(現任) 2002年5月 税理士登録 2007年9月 当社監査役 2019年9月 当社常勤監査役 2020年9月 当社社外取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役	高橋 達雄	1953年7月3日生	1980年4月 アドバンテック東洋(株)入社 1990年10月 当社入社 1991年10月 当社営業室長 1995年10月 当社取締役総務部長 2002年9月 当社常勤監査役 2009年6月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)監査役 2009年9月 エヌビーエス(株)監査役 2015年10月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取締役 2022年9月 当社常勤監査役(現任)	(注6)	6,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	部屋 健太郎	1978年11月26日生	2007年12月 新日本有限責任監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)入所 2012年10月 公認会計士登録 2016年7月 部屋公認会計士事務所開設(現任) 2016年11月 税理士登録 2017年12月 税理士法人オリナス・パートナーズ設立代表社員 2019年9月 当社補欠監査役 2020年9月 当社常勤監査役 2022年9月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役	本島 佳代子	1969年5月21日生	2000年4月 弁護士登録(東京弁護士会) ホワイト・アンド・ケース法律事務所入所 2004年4月 小池・本島法律事務所設立(現任) 2019年9月 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役	鈴木 泰浩	1979年12月19日生	2003年4月 ㈱NTTドコモ入社 2008年12月 新日本有限責任監査法人(現: EY新日本有限責任監査法人)入所 2012年10月 公認会計士登録 2017年9月 鈴木泰浩公認会計士事務所開設(現任) 2017年10月 税理士登録 2017年12月 税理士法人オリナス・パートナーズ設立代表社員 2019年9月 当社監査役(現任)	(注4)	
計					4,704,400

- (注) 1. 取締役荻原大輔は、社外取締役であります。  
2. 監査役部屋健太郎、本島佳代子及び鈴木泰浩は、社外監査役であります。  
3. 2023年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間  
4. 2023年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間  
5. 2020年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間  
6. 2022年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
小林 元	1976年3月29日生	2005年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2007年11月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所 2012年1月 原田公認会計士・税理士事務所 入所 2013年1月 小林公認会計士事務所 開設 (現任) 2013年5月 小林税理士事務所 開設 (現任) 2016年3月 合同会社MMコンサルティング代表社員 (現任)	

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の荻原大輔は、当社監査役として、長く豊富な専門的知見を有しており、当社における経営に活かせるものと判断いたしております。

社外監査役の部屋健太郎につきましては、当社内部監査業務に従事した経験があるうえ、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

社外監査役の本島佳代子につきましては、当社の経営に関与したことはありませんが、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

社外監査役の鈴木泰浩につきましては、当社の経営に関与したことはありませんが、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。

なお、当社と社外取締役1名及び社外監査役3名との間に資本的関係、又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係及び東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を勘案した上で、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資するものを選任することとしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営戦略や経営計画等の立案について自由闊達な意見を述べ、事業推進にあたり対処すべき社会的課題について対処方法等を検討し、また、取締役会において、業務執行取締役から担当業務の業務執行状況や経営課題進捗状況の報告を受け、経営状況の監視を行っており、必要に応じて指示命令を行っております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、内部統制監査等を効率的・有効的に実施するため、監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役4名、うち社外監査役3名で構成される監査役会は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役3名は、いずれも専門家として各々の専門分野に相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 高橋 達雄	12回	12回
社外監査役 部屋 健太郎	12回	11回
社外監査役 本島 佳代子	12回	10回
社外監査役 鈴木 泰浩	12回	12回

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

上記監査役は、監査役会において社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

また、常勤監査役は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場及び主要な営業所における業務及び財産状況の調査、会議出席による子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

#### 内部監査の状況

社長直属の内部監査室(4名)は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2015年度版)、国際規格ISO13485(2016年度版)、米国21CFR Part820(QSR)、IVDD(In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC)及び医療品医療機器等法(QMS省令169号)に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

O A G 監査法人

会計監査につきましては、O A G 監査法人による適正かつ厳正な会計監査を受け、会計上の課題につきましては随時相談・確認を行い、管理機能を充実させるためのアドバイスを受け、公正な経営システムづくりに取り組んでおります。

## b. 継続監査期間

3年間

## c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
今井 基喜	O A G 監査法人
池上 敬	

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他6名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定に当たり監査の品質・専門性、監査の適切さ、監査法人としての独立性、法令等の遵守状況に加え監査継続期間、監査の効率性及び監査報酬の妥当性を考慮しております。

監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が監査法人を解任します。

また、監査法人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合のほか、より適切な監査を行うために監査法人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は監査法人の選任及び解任並びに監査法人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の監査の相当性及び監査の品質を総合的に勘案した結果、監査法人の評価について問題ないと判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,429	-	26,030	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,429	-	26,030	-

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査計画の内容を精査し、監査に対する対価として合理的と判断したからであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年9月28日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を以下のとおり決議しております。

(a)基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を株主、社員、役員と三位一体となって実現をするため当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とします。当社は、取締役（社外取締役を除く）の報酬を、固定報酬としての基本報酬及び変動報酬としての業績連動型報酬と譲渡制限付株式により構成し、社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。なお、取締役（社外取締役を除く）に対する変動報酬の支給は株主への配当を前提とします。

(b)基本報酬及び業績連動型報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の金銭報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動型報酬(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しており、その内容は取締役会で審議され決定されます。

なお、業績連動型報酬は社員への追加賞与支給と株主への配当実施を前提としており、その指標としては、重要な会社経営目標指標である連結営業利益を対象としており、具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \text{各対象取締役ポイント} \times \text{役位別業績評価} \\ \times \text{ポイント単価 (業績連動報酬の原資} \times \text{役員総ポイント)}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	1	150
常務	125	1	125
取締役	100	3	300

(注) 上記は、2023年9月29日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・取締役のうち、田島秀二、池田秀雄、古川昭宏、田中英樹、澤上一美、増田隆一は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益とします。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度とします。
- ・連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てとします。

(c)譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、金銭報酬とは別に対象取締役に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに関する当社普通株式付与の非金銭報酬があります。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、譲渡制限付株式報酬の支給は株主への配当実施を前提としており、その原資は連結当期純利益の10%以内かつ総額100百万円を限度とします。

(d)金銭報酬の額及び非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役会（「(e)」の委任を受けた代表取締役社長）は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属

する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役の意欲を高めることのできる適正、公正かつバランスの取れた報酬割合となるよう、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

#### (e)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額の決定とします。社外取締役は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長に対し、取締役の個人別の報酬に関する意見を述べるものとし、代表取締役社長は、当該意見を得たうえで、役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の報酬等の内容を決定しなければなりません。

なお、譲渡制限付株式報酬については、当社取締役会が、取締役個人別の割当株式数の前提となる金銭報酬債権額を決議します。

#### 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会において固定報酬枠と連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠を含めた金銭報酬額を年額200百万円以内(うち社外取締役は固定報酬のみで年額200百万円以内)と決議されております。また、同じく第36回定時株主総会において新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入し、上記報酬枠とは別枠で(社外取締役を除く)対象取締役に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式を付与するための非金銭報酬を支給することにつき年額100百万円以内と決議されております。監査役の報酬限度額は、2021年9月28日開催の第36回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項及び当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が 決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長田島秀二が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は各取締役の基本報酬の決定です。これらの権限を委任した理由は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れた報酬体系を実現するためには、当社の全事業を統括する立場にある代表取締役社長に個人別の報酬額の具体的内容を決定させることが適当であると判断したためです。

当社取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長において、社外取締役の意見を得たうえで、役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、当社取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

#### 業績連動報酬等に関する事項

「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」にて記載の如く、連結営業利益と連動した役員の業績連動報酬制度を採用しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	88,626	88,626				5
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	13,800	13,800				4

(注) 1. 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等は含まれておりません。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、当社の成長戦略に沿った業務提携関係の構築に繋がり、当社の企業価値向上に寄与すると考えられるもの等、それら以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	81,185
非上場株式以外の株式		

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	51,000	持分法適用共同支配企業を設立したため。
非上場株式以外の株式			

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、OAG監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,763,500	2,446,357
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 1,692,624	<sup>1</sup> 809,774
商品及び製品	816,449	1,186,334
仕掛品	110,494	71,368
原材料及び貯蔵品	904,714	886,450
未収消費税等	499,834	273,830
その他	210,266	198,952
貸倒引当金	7,990	1,444
<b>流動資産合計</b>	<b>6,989,894</b>	<b>5,871,625</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,073,163	<sup>2</sup> 3,092,934
減価償却累計額	906,447	982,138
建物及び構築物(純額)	2,166,716	2,110,796
機械装置及び運搬具	1,443,505	1,476,867
減価償却累計額	435,819	691,682
機械装置及び運搬具(純額)	1,007,686	785,185
工具、器具及び備品	1,574,195	1,579,423
減価償却累計額	1,340,858	1,380,906
工具、器具及び備品(純額)	233,337	198,516
土地	<sup>2</sup> 229,938	<sup>2</sup> 229,938
リース資産	25,929	17,329
減価償却累計額	20,777	13,281
リース資産(純額)	5,152	4,048
建設仮勘定	188,307	37,131
その他	-	8,735
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,831,138</b>	<b>3,374,351</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	419,866	344,921
<b>無形固定資産合計</b>	<b>419,866</b>	<b>344,921</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	37,440	<sup>3</sup> 81,185
繰延税金資産	41,223	11,608
その他	90,788	77,853
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>169,451</b>	<b>170,647</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,420,456</b>	<b>3,889,920</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,410,350</b>	<b>9,761,545</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,730	296,356
短期借入金	2, 4 1,100,000	2, 4 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 247,398	2 544,143
未払法人税等	25,752	25,826
賞与引当金	63,355	45,765
その他	1 376,575	1 294,360
流動負債合計	2,217,812	2,006,451
固定負債		
長期借入金	2 2,672,058	2 2,522,343
繰延税金負債	-	3,158
長期未払金	3,842	2,496
その他	4,452	5,051
固定負債合計	2,680,352	2,533,048
負債合計	4,898,165	4,539,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,643,722	4,643,722
資本剰余金	1,154,184	1,154,184
利益剰余金	731,691	592,598
自己株式	23,317	23,334
株主資本合計	6,506,280	5,181,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,904	40,072
その他の包括利益累計額合計	5,904	40,072
純資産合計	6,512,185	5,222,045
負債純資産合計	11,410,350	9,761,545

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
売上高	1	7,434,287	1	5,278,321
売上原価	2	4,947,194	2	3,928,541
売上総利益		2,487,092		1,349,780
販売費及び一般管理費	3, 4	2,334,711	3, 4	2,462,218
営業利益又は営業損失( )		152,381		1,112,438
営業外収益				
受取利息		36		2,304
仕入割引		3,656		5,445
為替差益		64,859		16,902
補助金収入		600		820
その他		846		2,035
営業外収益合計		69,999		27,509
営業外費用				
支払利息		38,128		40,620
支払手数料		8,477		7,733
持分法による投資損失		-		3,832
その他		0		4,424
営業外費用合計		46,606		56,611
経常利益又は経常損失( )		175,774		1,141,540
特別利益				
固定資産売却益	5	839		-
特別利益合計		839		-
特別損失				
固定資産売却損		-		0
固定資産除却損	6	9,183	6	4,516
減損損失		-	7	74,913
送金詐欺損失		-	8	54,931
特別損失合計		9,183		134,361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		167,430		1,275,901
法人税、住民税及び事業税		33,738		15,525
法人税等調整額		88,353		32,864
法人税等合計		122,092		48,389
当期純利益又は当期純損失( )		45,337		1,324,290
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )		45,337		1,324,290

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年 7月 1日 至 2023年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	45,337	1,324,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,020	34,167
その他の包括利益合計	55,020	34,167
包括利益	100,357	1,290,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,357	1,290,122

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,643,722	2,551,317	567,278	50	6,627,710	49,115	49,115	6,578,594
当期変動額								
欠損填補		1,253,633	1,253,633		-			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		138,334			138,334			138,334
親会社株主に帰属する当期純利益			45,337		45,337			45,337
自己株式の取得				99,969	99,969			99,969
自己株式の処分		5,165		76,702	71,537			71,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						55,020	55,020	55,020
当期変動額合計	-	1,397,132	1,298,970	23,267	121,429	55,020	55,020	66,408
当期末残高	4,643,722	1,154,184	731,691	23,317	6,506,280	5,904	5,904	6,512,185

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,643,722	1,154,184	731,691	23,317	6,506,280	5,904	5,904	6,512,185
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失( )			1,324,290		1,324,290			1,324,290
自己株式の取得				16	16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34,167	34,167	34,167
当期変動額合計	-	-	1,324,290	16	1,324,307	34,167	34,167	1,290,139
当期末残高	4,643,722	1,154,184	592,598	23,334	5,181,973	40,072	40,072	5,222,045

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	167,430	1,275,901
減価償却費	534,774	641,227
減損損失	-	74,913
引当金の増減額( は減少)	6,292	22,164
受取利息	36	2,304
仕入割引	3,656	5,445
持分法による投資損益( は益)	-	3,832
支払利息	38,128	40,620
為替差損益( は益)	5,866	38,739
支払手数料	8,477	7,733
固定資産売却損益( は益)	839	0
固定資産除却損	9,183	4,516
送金詐欺損失	-	54,931
売上債権の増減額( は増加)	250,703	892,801
棚卸資産の増減額( は増加)	208,982	348,594
仕入債務の増減額( は減少)	353,518	114,484
その他	199,899	179,805
小計	1,047,369	92,746
利息の受取額	36	2,304
仕入割引の受取額	3,656	5,445
利息の支払額	37,954	40,147
支払手数料の支払額	8,477	7,733
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	135,469	4,430
送金詐欺損失	-	54,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,161	6,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,956,215	134,607
有形固定資産の売却による収入	2,415	-
無形固定資産の取得による支出	292,956	20,678
投資有価証券の取得による支出	-	51,000
敷金及び保証金の差入による支出	18,704	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	12,159
保険積立金の積立による支出	19,488	19,577
その他	183	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,285,133	213,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100,000	300,000
長期借入れによる収入	1,739,000	600,000
長期借入金の返済による支出	306,330	452,970
リース債務の返済による支出	630	1,067
自己株式の取得による支出	99,969	16
配当金の支払額	138,334	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,735	154,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,734	57,362
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,275,501	317,143
現金及び現金同等物の期首残高	4,019,002	2,743,500
現金及び現金同等物の期末残高	2,743,500	2,426,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 4社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.  
Precision System Science Europe GmbH  
ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社  
エヌピーエス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 関連会社の名称

株式会社PF・BioLine

なお、株式会社PF・BioLineは、当連結会計年度中に新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社グループは自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。

国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、か

つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,831,138	3,374,351
無形固定資産	419,866	344,921
投資その他の資産	32,385	13,811
減損損失（処分予定資産及び遊休資産）		74,913

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の見地からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を合わせて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当連結会計年度末における当該資産グループについて、コロナ禍の収束傾向に伴う売上高の著しい減少、設備投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担が増加した結果、重要な営業損失が計上されていることから、保守的な観点から減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、正味売却価額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上していません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当連結会計年度の減損損失の金額は74,913千円であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	41,223	11,608

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しており、その可能性の判断においては将来獲得し得る課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

将来の不確実性により実際に生じた時期及び金額が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた194,033千円は、「為替差損益(は益)」5,866千円、「その他」199,899千円として組替えています。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに「流動負債」の「その他」のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
建物及び構築物	1,926,146千円	1,865,776千円
土地	212,469	212,469
計	2,138,615	2,078,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
短期借入金	800,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,402	340,600
長期借入金	2,629,550	2,246,040
計	3,606,952	3,086,640

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	千円	47,167千円 47,167

4 貸出コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約等を締結しております。連結事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		500,000
差引額	1,500,000	1,500,000

上記貸出コミットメントライン契約には、各連結事業年度の純資産額、営業損益及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	38,950千円	130,474千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
賞与引当金繰入額	38,231千円	35,435千円
貸倒引当金繰入額	5,157	6,817
給料及び手当	401,365	450,701
支払手数料	297,972	255,031
退職給付費用	14,601	15,688
研究開発費	385,977	375,381

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	385,977千円	375,381千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
機械装置及び運搬具	839千円	-千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
機械装置及び運搬具	48千円	2,020千円
工具、器具及び備品	4,159	2,496
建設仮勘定	4,975	-
計	9,183	4,516

## 7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を74,913千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	検査施設	建物及び構築物等	10,612千円
千葉県松戸市他	デモ装置	建設仮勘定	64,300千円

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の見地からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を合わせて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度の業績及びコロナ禍の収束傾向にある最新の事業環境を鑑みて、特注機としてデモ予定であった数製品に係る固定資産と閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

## 8 送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

悪意ある第三者による虚偽の指示に基づいた資金流失事案によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	55,020千円	34,167千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	55,020	34,167
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	55,020	34,167
その他の包括利益合計	55,020	34,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	27,666,900	-	-	27,666,900
合計	27,666,900	-	-	27,666,900
自己株式				
普通株式(注)	86	152,100	116,700	35,486
合計	86	152,100	116,700	35,486

(変動事由の概要)

(注)当連結会計年度の増加は、2021年8月13日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、当連結会計年度の減少は、2021年10月7日の取締役会決議による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	138,334千円	5円00銭	2021年6月30日	2021年9月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	27,666,900	-	-	27,666,900
合計	27,666,900	-	-	27,666,900
自己株式				
普通株式(注)	35,486	30	-	35,516
合計	35,486	30	-	35,516

(変動事由の概要)

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加30株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,763,500千円	2,446,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,743,500	2,426,357

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手

ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、為替に係るデリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(*3)	2,919,456	2,631,306	288,149
負債計	2,919,456	2,631,306	288,149

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収消費税等」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は上記表中には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,440

(\*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(*3)	3,066,486	3,064,692	1,793
負債計	3,066,486	3,064,692	1,793

(\*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収消費税等」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は上記表中には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	81,185

(\*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,763,500	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	1,692,624	-	-	-
未収消費税等	499,834	-	-	-
合計	4,955,958	-	-	-

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,446,357	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	809,774	-	-	-
未収消費税等	273,830	-	-	-
合計	3,529,961	-	-	-

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	247,398	201,486	153,942	113,960	113,960	2,088,710
合計	1,347,398	201,486	153,942	113,960	113,960	2,088,710

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	544,143	529,360	318,137	305,604	295,602	1,073,640
合計	1,344,143	529,360	318,137	305,604	295,602	1,073,640

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

該当事項はありません。

2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,631,306	-	2,631,306
負債計	-	2,631,306	-	2,631,306

当連結会計年度(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,064,692	-	3,064,692
負債計	-	3,064,692	-	3,064,692

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。

長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映するため時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、現在価値法により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(2022年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	186,662	93,326	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	93,326	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) 30,026千円、当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)30,961千円であります。

## (ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注2)	854,206千円	1,322,560千円
減価償却超過額(減損損失含む)	111,387	128,042
土地	46,003	49,600
賞与引当金	17,196	9,387
棚卸資産評価損	54,224	103,153
未払事業所税等	3,721	8,232
未払事業税	6,702	6,537
未払社会保険	2,854	1,502
その他	42,385	49,941
繰延税金資産小計	1,138,681	1,678,958
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額 (注2)	851,758	1,312,321
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性 引当額	242,565	352,555
評価性引当額小計(注1)	1,094,324	1,664,877
繰延税金資産合計	44,357	14,081
繰延税金負債		
その他	3,133	5,630
繰延税金負債合計	3,133	5,630
繰延税金資産の純額	41,223	8,449

(注1) 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	2,447	36,316	250,519	226,062	154,399	184,460	854,206
評価性引当額	-	36,316	250,519	226,062	154,399	184,460	851,758
繰延税金資産	2,447	-	-	-	-	-	(*2) 2,447

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金854,206千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,447千円を計上しております。当該繰延税金資産2,447千円は、連結会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	41,879	289,965	281,880	202,897	30,577	475,360	1,322,560
評価性引当額	41,879	282,402	281,880	202,897	30,577	472,685	1,312,321
繰延税金資産	-	7,563	-	-	-	2,675	(*2) 10,238

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金1,322,560千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産10,238千円を計上しております。当該繰延税金資産10,238千円は、連結会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	-
住民税均等割等	3.3	-
試験研究費等税額	3.0	-
子会社との税率差異	2.0	-
未実現利益	5.2	-
繰越欠損金	22.7	-
評価性引当額	11.6	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9	-

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております

### (企業結合等関係)

#### 共同支配企業の形成

##### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

ナノ磁性体を利用した生体物質測定の研究開発及び製品販売事業

##### (2) 企業結合日

2022年12月12日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社と株式会社フェローテックホールディングスの持分比率を51対49とする合併会社の設立

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社PF・BioLine

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社フェローテックホールディングスは、株式会社フェローテックホールディングスが有する磁性流体・ペルチェ素子等の製造技術及び当該技術に関連する製品と当社が有する磁性体反応制御、PCR検査、免疫反応検査等自動化処理システム技術及び当該技術に関連する製品を融合してナノ磁性体を利用した生体物質測定の研究開発及び製品販売を行う合併事業契約を2022年10月24日に締結しました。

##### (6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と株式会社フェローテックホールディングスとの間で、両社が株式会社PF・BioLineの共同支配企業となる合併事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理しています。

### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品及びサービスの種類別区分ごとに記載しております。

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

装置	
ラボ(研究室)向け自動化装置	1,406,437
臨床診断装置	1,636,348
	3,042,785
試薬・消耗品	3,345,131
メンテナンス関連	777,160
受託製造・受託検査	269,209
顧客との契約から生じる収益	7,434,287
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,434,287

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

装置	
ラボ(研究室)向け自動化装置	670,646
臨床診断装置	1,271,981
	1,942,628
試薬・消耗品	2,442,642
メンテナンス関連	415,206
受託製造・受託検査	477,844
顧客との契約から生じる収益	5,278,321
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,278,321

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	58,272	35,889
売掛金	1,874,277	1,656,734
	1,932,550	1,692,624
契約資産	-	-
契約負債	229	2,307

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は229千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	35,889	11,908
売掛金	1,656,734	763,863
	1,692,624	775,772
契約資産	-	34,002
契約負債	2,307	3,069

契約資産は、受託開発契約について、期末時点で収益を認識した対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,307千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	試薬・消耗品	メンテナンス関連	受託製造・受託検査	合計
外部顧客への売上高	3,042,785	3,345,131	777,160	269,209	7,434,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
2,356,242	1,032,296	3,645,234	400,514	7,434,287

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ELITech Group S.p.A	2,205,502

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	装置	試薬・消耗品	メンテナンス関連	受託製造・受託検査	合計
外部顧客への売上高	1,942,628	2,442,642	415,206	477,844	5,278,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
2,189,989	386,672	2,411,015	290,644	5,278,321

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ELITech Group S.p.A	1,535,843

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
1株当たり純資産額	235.68円	1株当たり純資産額	188.99円
1株当たり当期純利益	1.64円	1株当たり当期純損失( )	47.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	45,337	1,324,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	45,337	1,324,290
普通株式の期中平均株式数(株)	27,633,747	27,631,398

## (重要な後発事象)

## 資本金の額の減少

当社は、2023年8月28日開催の取締役会において、2023年9月28日開催予定の第38期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

## (1)資本金の額の減少の目的

当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて、財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や一株当たり純資産額に影響はございません。

## (2)資本金の額の減少の要領

## 1)減少する資本金の額

資本金4,643,722,217円のうち、4,543,722,217円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

## 2)資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## (3)資本金の額の減少の日程

- 1)取締役会決議日 2023年8月28日
- 2)株主総会決議日 2023年9月28日
- 3)債権者異議申述最終期日 2023年11月6日
- 4)効力発生日 2023年11月7日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	800,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	247,398	544,143	0.76	
1年以内に返済予定のリース債務	1,214	8,287	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,672,058	2,522,343	0.94	2024年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,452	5,051	-	2024年～2027年
合計	4,025,123	3,879,824	-	

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	529,360	318,137	305,604	295,602
リース債務	3,026	1,214	809	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,526,406	3,123,892	4,207,946	5,278,321
税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (千円)	259,326	421,379	600,289	1,275,901
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	288,297	466,657	646,803	1,324,290
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	10.43	16.89	23.41	47.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.43	6.45	6.52	24.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,252,098	2,094,947
受取手形	1,550	830
売掛金	2 1,620,439	776,141
商品及び製品	789,980	1,220,014
仕掛品	57,956	28,109
原材料及び貯蔵品	690,683	590,577
前渡金	44,882	83,619
前払費用	56,490	80,823
未収入金	2 46,166	37,986
立替金	923	584
未収還付消費税等	499,015	273,830
その他	65,118	986
貸倒引当金	1,751	809
流動資産合計	6,123,554	5,187,640
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,087,492	1 2,028,893
機械及び装置	909,092	683,585
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	211,526	182,714
土地	1 189,797	1 189,797
リース資産	5,152	4,048
建設仮勘定	76,588	5,500
有形固定資産合計	3,479,650	3,094,538
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	413,708	337,616
その他	72	72
無形固定資産合計	413,781	337,689
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,017	34,017
関係会社株式	200,083	251,083
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	32,385	10,975
繰延税金資産	13,680	-
その他	47,874	52,431
投資その他の資産合計	435,572	456,039
固定資産合計	4,329,004	3,888,267
資産合計	10,452,559	9,075,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)		当事業年度 (2023年6月30日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
買掛金	2	468,244	2	321,853
短期借入金	1, 3	800,000	1, 3	831,548
1年内返済予定の長期借入金	1	247,398	1	544,143
未払金		196,944		145,999
未払費用		61,416		36,853
未払法人税等		21,101		15,987
前受金		2,307		3,069
預り金		15,719		31,271
賞与引当金		51,004		23,131
その他		1,292		4,836
流動負債合計		1,865,429		1,958,694
固定負債				
長期借入金	1	2,672,058	1	2,522,343
繰延税金負債		-		3,604
長期未払金		3,842		2,486
その他		4,452		3,238
固定負債合計		2,680,352		2,531,672
負債合計		4,545,782		4,490,366
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		4,643,722		4,643,722
資本剰余金				
資本準備金		13,833		13,833
その他資本剰余金		1,267,561		1,267,561
資本剰余金合計		1,281,395		1,281,395
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		4,977		1,316,241
利益剰余金合計		4,977		1,316,241
自己株式		23,317		23,334
株主資本合計		5,906,776		4,585,541
純資産合計		5,906,776		4,585,541
負債純資産合計		10,452,559		9,075,907

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 7,228,763	1 5,058,465
売上原価	1 4,898,576	1 3,845,809
売上総利益	2,330,187	1,212,655
販売費及び一般管理費	1, 2 2,247,465	1, 2 2,336,999
営業利益又は営業損失( )	82,722	1,124,343
営業外収益		
受取利息	19	8
仕入割引	3,656	5,445
為替差益	62,641	-
その他	407	1,304
営業外収益合計	66,724	6,758
営業外費用		
支払利息	36,590	1 38,392
為替差損	-	7,795
支払手数料	8,477	7,733
その他	0	1,002
営業外費用合計	45,069	54,923
経常利益又は経常損失( )	104,377	1,172,509
特別損失		
固定資産除却損	3 9,078	3 2,643
減損損失	-	4 74,913
送金詐欺損失	-	5 54,931
特別損失合計	9,078	132,488
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	95,298	1,304,997
法人税、住民税及び事業税	5,659	1,064
法人税等調整額	84,661	17,285
法人税等合計	90,321	16,220
当期純利益又は当期純損失( )	4,977	1,321,218

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,294,589	24.1	1,057,842	22.5
労務費		226,164	4.2	212,745	4.5
経費		3,846,862	71.7	3,439,795	73.0
当期総製造費用		5,367,616	100.0	4,710,383	100.0
仕掛品期首棚卸高		54,871		57,956	
合計		5,422,488		4,768,340	
仕掛品期末棚卸高		57,956		28,109	
他勘定振替高	2	352,433		337,939	
当期製品製造原価		5,012,097		4,402,292	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,276,297	2,819,105
減価償却費	356,413	444,116
業務委託費	46,665	11,332
旅費交通費	8,452	8,548
租税公課	13,076	53,271
その他	145,959	103,423

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費へ振替	289,745	233,982
その他	62,688	103,957
計	352,433	337,939

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,643,722	2,678,527	-	2,678,527	48,367	1,302,001	1,253,633
当期変動額							
資本準備金から剰余金への振替		2,678,527	2,678,527	-			
剰余金の配当		13,833	152,167	138,334			
欠損填補			1,253,633	1,253,633	48,367	1,302,001	1,253,633
当期純利益又は当期純損失( )						4,977	4,977
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,165	5,165			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	2,664,694	1,267,561	1,397,132	48,367	1,306,978	1,258,610
当期末残高	4,643,722	13,833	1,267,561	1,281,395	-	4,977	4,977

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50	6,068,565	6,068,565
当期変動額			
資本準備金から剰余金への振替		-	-
剰余金の配当		138,334	138,334
欠損填補		-	-
当期純利益又は当期純損失( )		4,977	4,977
自己株式の取得	99,969	99,969	99,969
自己株式の処分	76,702	71,537	71,537
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	23,267	161,789	161,789
当期末残高	23,317	5,906,776	5,906,776

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,643,722	13,833	1,267,561	1,281,395	-	4,977	4,977
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失( )						1,321,218	1,321,218
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,321,218	1,321,218
当期末残高	4,643,722	13,833	1,267,561	1,281,395	-	1,316,241	1,316,241

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	23,317	5,906,776	5,906,776
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )		1,321,218	1,321,218
自己株式の取得	16	16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	16	1,321,235	1,321,235
当期末残高	23,334	4,585,541	4,585,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～38年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社は自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。

国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

## 5. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

## 6. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

### 1. 固定資産の減損損失

#### (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,479,650	3,094,538
無形固定資産	413,781	337,689
投資その他の資産	32,385	10,975
減損損失(処分予定資産及び遊休資産)		74,913

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングをおこなっております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当事業年度末における当該資産グループについて、コロナ禍の収束傾向に伴う売上高の著しい減少、設備投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担が増加した結果、重要な営業損失が計上されていることから、保守的な観点から減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、正味売却価額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上していません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度の減損損失の金額は74,913千円であります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	13,680	-

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対しては評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は、十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価に際しては、実績とともに将来の課税所得の見積りが考慮されています。仮に将来における市場環境や経営成績の悪化等により将来の課税所得が見積りを下回り、繰延税金資産の一部又は全部を回収できないと判断された場合、繰延税金資産に対する評価性引当額が追加で設定され、損益に重要な影響を与える可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

##### グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
建物	1,865,902千円	1,811,845千円
土地	172,328	172,328
計	2,038,230	1,984,173

## 担保に係る債務

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期借入金	800,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	177,402	340,600
長期借入金	2,629,550	2,246,040
計	3,606,952	3,086,640

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期金銭債権	70,355千円	-千円
短期金銭債務	186,161	466,846

## 3 貸出コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約等を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		500,000
差引額	1,500,000	1,500,000

上記貸出コミットメントライン契約には、各事業年度の純資産額、営業損益及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	178,531千円	2,597千円
仕入高	1,261,468	828,517
販売費及び一般管理費	312,544	332,468
営業取引以外の取引による取引高	-	133

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.9%、当事業年度26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.1%、当事業年度 73.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	294,893千円	322,011千円
賞与引当金繰入額	34,643	17,985
支払手数料	418,649	422,342
減価償却費	148,110	149,019
貸倒引当金繰入額	173	941
研究開発費	523,154	397,599

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	147千円
工具、器具及び備品	4,102	2,495
建設仮勘定	4,975	-
計	9,078	2,643

## 4 減損損失

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は、当事業年度において減損損失を74,913千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	検査施設	建物等	10,612千円
千葉県松戸市他	デモ装置	建設仮勘定	64,300千円

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングをおこなっております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度の業績及びコロナ禍の収束傾向にある最新の事業環境を鑑みて、特注機としてデモ予定であった数製品に係る固定資産と閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

5 送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

悪意ある第三者による虚偽の指示に基づいた資金流失事案によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年6月30日)
子会社株式	200,083
関係会社出資金	107,520
計	307,603

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2023年6月30日)
子会社株式	200,083
関連会社株式	51,000
関係会社出資金	107,520
計	358,603

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	728,955千円	1,181,940千円
減価償却超過額	62,839	81,550
関係会社株式評価損	64,177	70,774
土地	34,989	38,586
賞与引当金	15,530	7,767
未払事業所税等	3,721	8,232
未払社会保険	2,581	1,242
未払事業税	5,570	6,049
棚卸資産評価損	53,822	102,807
その他	8,592	16,824
繰延税金資産小計	980,781	1,515,776
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	728,955	1,181,940
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	234,876	333,836
評価性引当額小計	963,831	1,515,776
繰延税金資産合計	16,949	-
繰延税金負債		
その他	3,269	3,604
繰延税金負債合計	3,269	3,604
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	13,680	3,604

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	-
住民税均等割等	4.9	-
試験研究費等税額控除	4.1	-
繰越欠損金	40.2	-
評価性引当額	20.3	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.8	-

(注) 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,087,492	18,170	8,742 (8,742)	68,026	2,028,893	406,185
	機械及び装置	909,092	6,030	147	231,389	683,585	543,653
	車両運搬具	0	-	-	-	0	886
	工具、器具及び備品	211,526	172,662	2,495	198,978	182,714	1,287,290
	土地	189,797	-	-	-	189,797	-
	リース資産	5,152	-	-	1,104	4,048	16,249
	建設仮勘定	76,588	83,864	154,953 (64,300)	-	5,500	-
	計	3,479,650	280,726	166,340 (73,043)	499,498	3,094,538	2,254,264
無形固定資産	ソフトウェア	413,708	18,200	0	94,291	337,616	-
	その他	72	-	-	-	72	-
	計	413,781	18,200	0	94,291	337,689	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品 (増加)	装置検証備品・金型製作 172,662千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,751	809	1,751	809
賞与引当金	51,004	23,131	51,004	23,131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.pss.co.jp">https://www.pss.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

## (単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第37期)(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年9月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)2023年5月15日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第38期第2四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月17日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書

2022年10月7日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 9月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

O A G 監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 基 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 敬

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

装置販売事業における棚卸資産の評価の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、バイオ関連業界において、主としてラボ(研究室)自動化や臨床検査用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っており、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」1,186,334千円、「仕掛品」71,368千円、「原材料及び貯蔵品」886,450千円を計上し、棚卸資産合計で総資産の22.0%を占めている。また、【注記事項】(連結損益計算書関係) 2に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、棚卸資産評価損130,474千円を計上している。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産に記載のとおり、棚卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用している。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しており、さらに、特定のプロジェクト案件に係る棚卸資産や、一定期間経過した時点で製造における使用見込又は販売見込のない棚卸資産については、個別に使用見込や販売見込の判断を行い、個々の状況に応じた回収可能価額を考慮した評価を実施している。その結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る棚卸資産についてはその差額を棚卸資産評価損として計上している。</p> <p>会社の装置販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う顧客ニーズの減少が生じており、当初の需要予測と実際の受注状況が異なる場合には、経営者による使用見込や販売見込の判断に基づく棚卸資産の評価において不確実性が生じる可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は装置販売事業における棚卸資産の評価の適切性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、装置販売事業における棚卸資産の評価の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> </ul> <p>(棚卸資産の評価の適切性の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞留棚卸資産一覧を査閲し、個々の使用見込や販売見込に応じた評価が網羅的に行われていることを確認した。</li> <li>・過年度における使用見込や販売見込に関する経営者の判断とその後の実績とを比較し、その差異原因について検討することで、経営者の過年度の見積りプロセスの有効性を確認した。</li> <li>・将来の使用見込や販売見込について、取締役会議事録等の閲覧及び関連資料との整合性を確認し、実現可能性について検討した。</li> <li>・特定プロジェクト在庫の評価資料を査閲するとともに、プロジェクト責任者に対して評価の判断根拠について質問した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2023年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が2023年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年9月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

O A G監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 基 喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 敬

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 装置販売事業における棚卸資産の評価の適切性

会社は、当事業年度の財務諸表において、「商品及び製品」1,220,014千円、「仕掛品」28,109千円、「原材料及び貯蔵品」590,577千円を計上しており、棚卸資産の合計で総資産の20.3%を占めている。また、棚卸資産の評価基準は【注記事項】（重要な会計方針）1.資産の評価基準及び評価方法（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（装置販売事業における棚卸資産の評価の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と

財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。